

三井物産環境基金 2012 年度下期 研究助成（一般及び復興助成）の総評

案件選定委員会

三井物産環境基金は、地球環境問題の解決と持続可能な社会の構築に資する、大学を中心とする研究を支援しています。貿易や事業投資、金融等を駆使して資源開発を行い、豊かな社会づくりに貢献する総合商社である三井物産にとって、地球環境と人類社会が持続可能な様相で良好に保たれていることがその存在の基盤です。現在の環境問題は、人口増加やエネルギー消費の拡大等の人間活動と自然がさまざまに複雑に絡み合って生じています。その解決には、環境問題に関する深い洞察にもとづく、学際的・分野横断的・総合的分析・研究による実践的な解決策の追求が必要であると考え、そのような研究を支援したいと考えています。

また、2011 年東日本大震災からの復興に向けて、環境面からの科学的かつ総合的取り組みの必要性を認識し、緊急性のある研究に復興助成枠を設けてきました。

今回の研究助成は、一般枠 128 件、復興枠 30 件の応募があり、審査により、それぞれ 12 件、2 件の採択がなされ、総額約 1 億 1 千万円の支援を決定しました。

環境問題解決に総合的取り組みが必要であることは誰にも異存のないところですが、既存分野別の取り組みになれた研究界、省庁別に分かれた研究資金のなかで、そうした研究を提案し実行するにはかなりの障壁があるようです。本基金が民間企業の立場から、上記支援方針を明確に掲げて研究募集を始めて 6 年目になり、趣旨を踏まえた姿勢での応募は増えてきました。また、比較的若い世代からのチームワークを生かした提案も目立ち、将来が期待されます。

しかし、まだ例えば社会科学と自然科学の間での連携への熟考が不十分で、木に竹を接いだ感じの提案が散見されますし、実践的な研究を目指している反面、**evidence base** の知見の増大や確認、あるいは方法論の進化といった科学研究の基本への努力が十分に盛り込まれない提案もあります。問題を大きなフレームで捉えようとするあまり、助成期間に得られる成果が確実な第一歩として明確ではない研究提案もあります。例えば他機関との連携により単独では得られない科学的・社会的成果が見込めるなどのメリットが十分に考えられたものであって欲しいところです。

復興助成については、震災以降の諸情勢の変化を踏まえた変質が明らかに現れています。本基金は、震災直後、民間基金の自由度を十分に発揮し、震災による自然や地域社会への影響の迅速な把握や、研究の初動体制づくり、地域外からの協力推進を支援してきました。今でも、放射線影響からくる諸問題への対処は、研究面からの取り組みとして更なる論議を必要としています。しかし今では国からの研究支援も徐々に浸透してきており、緊急に必要とされる研究への支援は減ってきました。これからは、地域の大学が知的中核となって、政府の政策・研究支援と協力しながら、社会復興やモニタリングを地域で進める方向が示唆されます。復興にはまだまだ時間がかかりますから、今後とも復興に関連する助成は一般研究の枠でも重点的に考えてゆく必要があると考えます。

本基金が軸となって、地球環境への取り組みがより総合的、横断的、かつ問題解決指向で持続可能な社会の構築に役立つことに向けて、研究者の方々の活発な応募をお待ちしております。